

【報告】

平成24年度一橋大学附属図書館英国出張報告：機関リポジトリ・オープンアクセス・学修支援

尾城友視（学術サービス課コンテンツ係）

柴田育子（学術サービス課図書館システム係）

以上、一橋大学学術・図書部

福田名津子（一橋大学附属図書館研究開発室）

はじめに

学内の大学戦略推進経費により、2013年3月に執筆者3名で英国の大学図書館を訪問し、機関リポジトリの取り組み、オープンアクセスに関する活動、研究・学修支援について情報収集と調査を行った。前2者はともに広義のオープンアクセスに含まれる活動である。オープンアクセスを実現するには、オープンアクセス誌への論文掲載（ゴールド路線）、購読誌で特定の論文のオープンアクセス化、機関リポジトリへの論文登録（グリーン路線）、分野別アーカイブへの論文登録、個人ウェブサイトでの論文公開といった様々な方法がある。

調査目的とした上述の3点はいずれも大学図書館界で近年ますます高い関心を集めているもので、オープンアクセス関連の前2者は話題性・重要性とも英国で際立っている。その第1の理由に、フィンチ・レポート¹の衝撃がある。同報告書は、英国政府の諮問を受けた英国研究情報ネットワーク（Research Information Network, RIN）の作業部会が2012年6月に提出したもので、公的資金によって遂行された研究の成果をオープンアクセス誌に発表することを推奨する内容であった。第2の理由に、英国研究会議（Research Councils UK, RCUK）によるオープンアクセス助成プログラム²の存在がある。同プログラムは2012年11月に発表され、オープンアクセス誌の論文掲載料（Article Processing Charges, APC）を今後5年間にわたり支援するという内容であった。

こうした動きはともにゴールド路線のオープンアクセスを促すという意味で共通しており、それとは別の方法でオープンアクセス化を進めてきた当事者たちに衝撃を与えた。機関リポジトリによって研究成果のオープンアクセス化を長年推進してきた大学図書館もその当事者のひとりであった。フィンチ・レポートやオープンアクセス助成プログラ

ムの出現は、機関リポジトリ不要論とまではいかなくとも、その存在意義を再度問う含蓄を持っていたためである。そこでオープンアクセスに政府が積極的に関わり始め、ワールド路線をより推進しつつあるように思われた英国を訪問し、同国の大学図書館員とリポジトリ担当者に直接インタビューすること、図書館の現状と将来の展望を聞き出すことを今回の調査目的とした。

主たる調査目的は、機関リポジトリの取り組みとオープンアクセスに関する活動であるが、日本でも近年話題になっている研究・学修支援についても併せて調査することとした³。

訪問の概要は以下のとおりである。

滞在期間：2013年3月12日～3月15日

訪問先：① ロンドン大学アジア・アフリカ研究院（以下「SOAS」という）

② マンチェスター大学

③ ノッティンガム大学

旅程：3月11日 日本出国、英国入国

3月12日 SOAS 訪問

3月13日 移動

3月14日 マンチェスター大学訪問、移動

3月15日 ノッティンガム大学訪問、移動

3月16日 英国出国

3月17日 日本帰国

図1 イギリス国内の移動経路



表1 訪問先データ

	一橋大学	SOAS	Manchester	Nottingham
設立年	1875年	1916年	1824年	1881年
学部生数	4,450 *1	2,970 *2	28,155 *2	25,135 *2
院生数	1,981 *1	2,430 *2	12,530 *2	10,495 *2
教員数	396 *1	875 *2	4,415 *2	3,280 *2
職員数	166 *1	440 *2	4,820 *2	3,865 *2
所蔵数	1,861,338 *3	1,253,397 *4	4,149,212 *4	1,316,941 *4
冊子体雑誌購読数	2,575 *3	2,337 *4	1,113 *4	3,355 *4
電子ジャーナル購読数	14,082 *3	38,943 *4	25,566 *4	22,651 *4
機関リポジトリ登録コンテンツ数	20,790 *3	9,744 *4	143,111 *4	5,039 *4

*1 : 一橋大学 大学データ2012 http://www.hit-u.ac.jp/guide/organization/book_outline.html (2013/5/29参照)

*2 : HESA Headline Statistics <http://www.hesa.ac.uk/> (2013/5/29参照)

*3 : 2012年3月31日現在

*4 : SCONUL Annual Library Statistics 2010-2011

<http://www.sconul.ac.uk/sites/default/files/documents/ALS1011.pdf> (2013/6/5参照)

1. SOAS (The School of Oriental and African Studies, University of London)

SOAS はロンドンの中央部、大英博物館や大英国図書館のあるブルームズベリー地区に位置しており、アジア・アフリカ研究に特化したロンドン大学のカレッジである。本学とは2009年6月より交流協定を結んでいる。構成員は学部生が2,970人、院生が約2,430人、教員が875人となっている〔表1参照〕。法律学・社会科学部 (Faculty of Law and Social Sciences)、人文・文化学部 (Faculty of Arts and Humanities)、言語文化学部 (Faculty of Languages and Cultures) の3学部からなる。本学との比較では〔表1参照〕、SOASは学生数が約1,000名少ない一方で、教員数は2倍以上あるという多少の規模感の差はあるが、いずれも人文・社会科学系の研究機関であるという点は共通しており、今回訪問した大学のなかでは最も本学と近い性質であった。

今回の訪問では、Ms. Barbara Spina (Assistant Director, Teaching & Reserch Support Directorate)、Ms. Beth Clark (Head of E-Resources Deputy)、Ms. Huei-Lan Liu (Repository Support Officer) の3名に話を伺うことができた。なお訪問・インタビューの調整は同校の小林富士子氏 (Subject Librarian for Japan and Korea) が行ってくれた。



写真1 SOAS 建物外観



写真2 SOAS 図書館の吹き抜け

1.1. SOAS の機関リポジトリ

SOAS の機関リポジトリは SOAS Research Online といい、ソフトウェアは ePrints を使用している。管理は主に専任スタッフ1名が行っているが、所属研究者が自分の手でコンテンツを登録することも可能な体制を取っている。学内における位置づけとしては、研究者のセルフ・アーカイビングを実現するための手段であると同時に、所属研究者の業績データベースとしての役割も果たしているとのことであった。研究業績一覧の作成

や、研究評価レポートの作成の際に、機関リポジトリの登録コンテンツが活用されている。

コンテンツ数は2013年5月16日時点で11,635点あり、全体の約4割を論文、約3割を図書の一部が占めている。図書の割合も比較的高く、人文・社会科学系の特徴が表れている。しかしながら全文データが登録されている割合は低いとのことで、業績データベースとしての側面が色濃いことが窺える。

機関リポジトリへ登録しているコンテンツの種別について質問すると、「REF(Research Excellence Framework)が要求する全ての種別を網羅している」と回答があった。REFとは英国高等教育財政審議会(Higher Education Funding Council for England, 以下 HEFCE という。)による大学を対象とした研究評価の枠組みで、研究費配分の指標となっている⁴。今後のREFの策定では、研究業績がどれだけ社会に対して開かれているかが重視されていく傾向が見られるとのことで、機関リポジトリをそのツールとして整備していくという意識が窺えた。研究費を獲得する研究者のみならず、図書館の職員を含めた大学関係者がREFを念頭に置いているようであった。

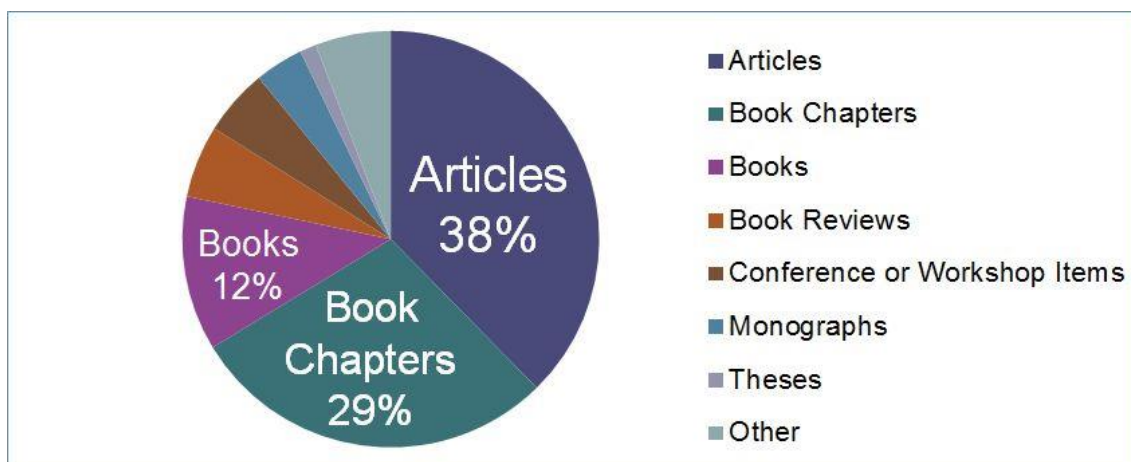


図2 SOAS リポジトリ内訳

1.2. SOAS のオープンアクセス

フィンチ・レポートやRCUKの助成プログラムが発表されてからオープンアクセスに対する学内の関心は高まりつつあり、大学経営陣の会議でも議論されるようになったのであった。研究成果のオープンアクセス状況は研究費の配分や評価と結びつきを強めつつあることから、今や無視できない存在となっている。ただし、SOASではフィンチ・レポートに基づきここで大きくゴールド路線へ舵を切るというのではなく、ひと

まず従来通りグリーン路線を推進する方向で動いていくことになるだろうという見解を示していた。APCの扱いに関しては、研究活動に関わる部署が管理することになり、おそらく図書館では関知しないだろうとのことであった。

1.3. SOASの学修支援

現在のところ、SOASには学修支援のために作られたラーニングコモンズのような施設はないとのことであった。人的支援に関する調査も十分に行えなかったため、報告を省略する。

2. マンチェスター大学 (The University of Manchester)

マンチェスター大学はイングランド北部に位置する総合大学で、構成員は学部生が28,155人、大学院生が12,530人、教員が約4,415人となっている⁵ [表1参照]。学部は、工学・物理科学学部 (Faculty of Engineering and Physical Sciences)、人文科学学部 (Faculty of Humanities)、生命科学部 (Faculty of Life Sciences)、医学・人間科学部 (Faculty of Medical and Human Sciences) の4つからなる。英国の大規模研究型24校で構成されるラッセル・グループ (The Russell Group) に属し、教育・研究水準とも高い大学である。一橋大学はマンチェスター大学人文学部と2009年7月に大学間協定を締結している。



写真3 マンチェスター大学キャンパス内

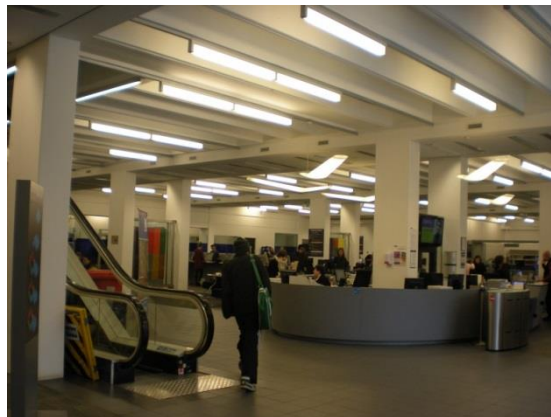


写真4 マンチェスター大学図書館内

2.1. マンチェスター大学の機関リポジトリ

Ms. Nilani Ganeshwaran (eScholarship Developer) にインタビューを行った。マンチェスター大学の機関リポジトリは Manchester eScholar といい、ソフトウェアは Fedora Commons を使用している。機関リポジトリ担当者は、マネージャー1名、テクニカルスタッフが2名、ラーニングサポート担当が1名の合計4名で、うち2名がパートタイムである。

Manchester eScholar は2009年9月にサービスを開始し、コンテンツとして約18万件のメタデータが登録されており、うちフルテキストを含んだものは15,000件に及ぶ。収録コンテンツは紀要 (bulletin paper) を含む雑誌記事が全体の約68%を占め、次に会議のアブストラクト等 (Conference contribution) が13%を占めている。Manchester eScholar の利用は年々上昇し、2013年2月のダウンロード数は約50,000件となっている。

機関リポジトリの利用促進を目的に、学外に対し登録メタデータの提供を行っている。たとえば大英図書館や欧州電子学位論文ポータル (DART-Europe E-theses Portal) へのデータ提供を通じ、大学の研究成果に対するアクセシビリティの向上に努めている。また、新しく大学に来た研究者のメタデータは一括して自動登録できるようにし、研究者が1件1件これまでの研究成果を登録する手間を省くようにしている。

特筆すべきリポジトリ活動は、電子で提出された博士論文のメタデータ登録を義務化する取り組みである。メタデータのみならず、フルテキストの登録も推進したいと話していた。こうした活動には、学内の研究者から構成される Academic Advisory Group の後押しを期待しているとのことであった。

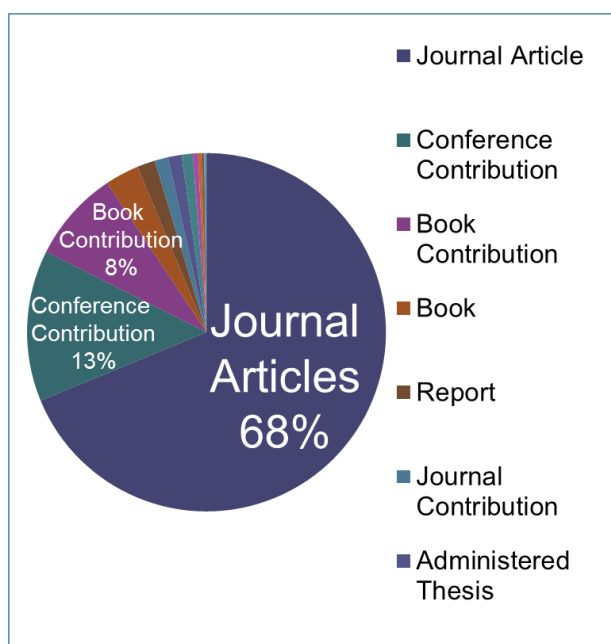


図3
マンチェスター大学リポジトリ内訳

2.2. マンチェスター大学のオープンアクセス

Mr. Simon Bains (Head of Research Services & Deputy Librarian) と Ms. Helen Dobson (Research Services Librarian) にインタビューを行った。

マンチェスター大学では学長を含め大学経営陣がオープンアクセスを支持しており、図書館では“Implementing the University’s Publication Policy” (2011年12月13日最終変更) というポリシーを制定し、オープンアクセスが研究者に対し根源的なサポートになるよう努めている。

ゴールド路線でのオープンアクセスを推奨するフィンチ・レポートは当初、「驚き」「混乱」「恐怖」といった言葉で受け止められたという。機関リポジトリを通じグリーン路線でオープンアクセスを進めてきた蓄積を思えば当然の反応で、ゴールド路線への舵きりは早急すぎる判断で、現場の戸惑いは隠せない様子であった。フィンチ・レポートが英国の大学等研究図書館に与えたインパクトは、機関の大小を問わず相当であったという。ゴールド路線への傾斜が進んだ場合、研究者には研究成果の発信に要する「コスト」の支払いを考慮する必要が生じ、図書館はグリーン路線に比べて遅れているゴールド路線でのオープンアクセスの実現を急がなくてはならない。機関リポジトリの充実は10年近くの年月をかけて行ってきたもので、フィンチ・レポートにあるような急激な方針変換に対応することは難しく、図書館現場は混乱しているということであった。

図書館は、数年前から図書館の予算で APC を支払いたいと考えていた。2012年に、RCUK から多額のオープンアクセス助成金が大学側に入ると、各学部で管理を試みたが、図書館は APC の一括管理等は自分たちが行うのが良いのではないかと考えている。図書館は雑誌購読費に関して出版社と長期にわたり交渉を行ってきた実績があるため、出版社との APC の交渉を有利に行える可能性がある。

今後の取り組みとして、図書館では引き続きグリーン路線を進めていこうと考えている。RCUK のポリシー⁶ではオープンアクセスの実現方法は大学に委ねられているとされており、同図書館は現存する機関リポジトリを拡張することにより、余計なコストはかからないと考えている。グリーン路線でのオープンアクセス化は手法が確立されており、ゴールド路線よりコストを低く抑えることもできる。

さらに図書館では現存している機関リポジトリを、より専門的な出版機能を持つものに改良していきたいとのことであった。たとえば出版社の発行する雑誌記事のようなレイアウト、研究者が簡単に書作物を登録できる Web フォームの作成、フルテキストのハーベス

ト等が機関リポジトリでできないか検討中であった。大学側もその試みに賛同しているという。大学出版会がこれまで培ってきた出版のノウハウを生かす方法も同時に考えているという。

大学によっては既存の大学出版会に出版機能を委ね、機関リポジトリは不要というところもあるそうだが、少なくともマンチェスター大学は機関リポジトリの機能拡張を行うことで、オープンアクセスを推進する方向を考えている。とはいえ、今後数年の動きは変化が激しいため見通しを立てるのが難しく、RCUK や HEFCE の動きを引き続き注視する必要がある、と担当者は説明を締めくくった。

2.3. マンチェスター大学の学修支援

マンチェスター大学には図書館とは別に、Alan Gilbert Learning Commons というラーニングコモンズ施設があり、建物は2012年10月に完成したばかりである〔写真5・6参照〕。授業期は24時間開館しており、同大学の構成員であれば誰でも利用可能である。

施設の案内と説明は、Ms. Rosie Jones (Learning Commons Development Manage) が担当してくれた。以前ラーニングコモンズ施設は図書館内にあったが、スペースの問題、電源確保の問題を抱えており、それらを解消するため図書館外に新しい施設を建設することになり、構想に5年を費やしたという。ラーニングコモンズ施設を図書館外に設けた理由のひとつに、管理の簡便化がある。館内にラーニングコモンズがある場合、図書館資料とコモンズ用設備の双方を管理しなければならないが、施設自体を別に設ければ、モノの管理も分けて軽減化することができる。図書館の収容能力では利用者の需要を十分に満たせないことも理由のひとつであった。

館内を見学してはじめて気づいたのが、コンセントの多さであった〔写真7参照〕。机のみならず、椅子やパーティションにまでコンセントが設置されている充実ぶりで、全館で500個もあるという。それにくわえ、館内に90ある貴重品用ロッカーの内部にもコンセントがあり、ノートパソコンや携帯電話が充電できる仕組みになっていた。

館内には様々なデザインの机・テーブル・椅子・ソファが並び、個人利用とグループ利用などさまざまな用途に応じていた。グループ学習室は30室あり、部屋が空いていれば予約なしで使用可能である。各部屋には大型モニター、PC、ホワイトボードが備え付けられていた。

館内には図書館員とITスタッフが常駐しており、図書館員はレポートの書き方、プレゼ

ンテーション方法等のセミナーやワークショップを開催し、IT スタッフは端末の操作方法、トラブルの対応を行っている。開館時間は24時間だが、夜21時以降は警備のスタッフのみで運用されているということであった。

見学の最後に、Ms. Kathy Woolfenden (Head of Teaching, Learning & Students) にインタビューを行うことができた。彼女の担当部署では、カスタマーサービス、セルフサービス、ラーニング commons の3チームに分かれて学修支援にあっている。支援の内容は、学習スペースの提供、学習方法の指導、アカデミック・ライティングやプレゼンテーション・スキルの指導、キャリアサポートなどである。2012年は図書館で約113種類のワークショップを行ったとのことであった。学生の参加状況について、たとえばアカデミック・ライティングのワークショップでは大体20~30人である。内容は一方的な講義形式ではなく双方向で、図書館員が講師を務める場合もある。講師のスキルを磨くため、彼らがトレーニングを受けることもある。

図書館は今後4年の間に建て替えの計画があるという。担当者は、研究活動の支援に焦点を当てたリサーチ commons 構想を持っていた。ラーニング commons は学部生向けの施設だが、リサーチ commons は大学院生や研究者向けのもので、彼らが個人で集中して研究がしやすい場所、創造性を生み出す環境を図書館内に設置したいとのことであった。



写真5

Alan Gilbert Learning Commons 外観



写真6 Alan Gilbert Learning Commons 内部



写真7 コモンズ内に設置されているコンセント類

3. ノッティンガム大学 (The University of Nottingham)

ノッティンガム大学はイングランド中部に位置する総合大学で、構成員は学部生が25,135人、院生が10,495人、教員が3,280人となっている[表1参照]。学部は、理学部(Faculty of Science)、工学部(Faculty of Engineering)、医学部(Faculty of Medicine and Health Sciences)、社会科学部(Faculty of Social Sciences)、人文学部(Faculty of Arts)の5つからなる。

同校には分野別に8つの図書館があるが、今回は人文・社会科学系のThe Hallward Libraryを訪れ、Mr. Tony Simmonds (Faculty Team Leader)とNancy Pontika ph.D (Open Access Adviser)の両名にインタビューすることができた。



写真8

ノッティンガム大学ホールワード図書館

3.1. ノッティンガム大学の機関リポジトリ

ノッティンガム大学では機関リポジトリに特化した部署はなく、図書館員とITサービス部門の技術者で協働して運営している。評価は、利用統計・登録アイテムの種類などを基準に、図書館の“senior management”が行っている。同校の機関リポジトリに使用されているソフトウェアはePrintsといい、リポジトリは3種に分かれている。第1にNottingham ePrintsはおもに雑誌論文を扱い登録アイテムは1,167点、第2にNottingham eThesesは博士論文に特化しており登録アイテムは2,191点⁷、第3にNottingham eDissertationsは修士論文に特化しておりアクセスは学内に限られている。以下、本学の機関リポジトリに最も近い性質のNottingham ePrintsについて述べる。

Nottingham ePrintsの登録コンテンツは総数にして1,167点、うち論文が820点(70%)、学会・研究会資料が190点(16%)、図書に収録された節が115点(10%)となっている。同じく総合大学で構成員の規模も近いマンチェスター大学の機関リポジトリのコンテンツ比率〔図3参照〕と類似していることが分かる。

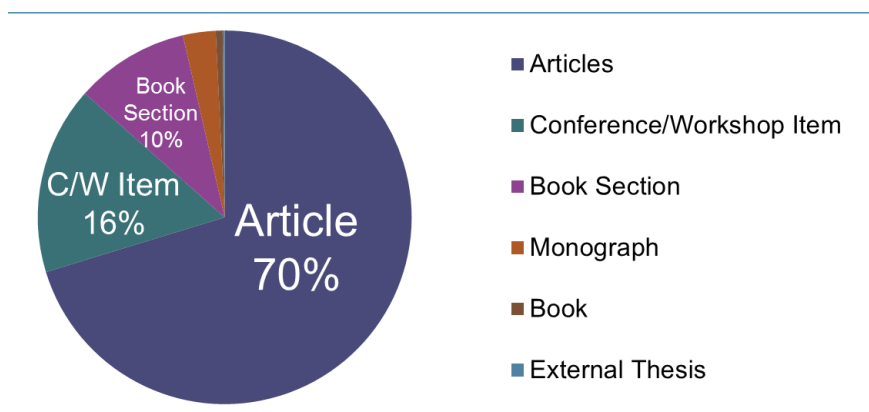


図4 Nottingham ePrints 登録コンテンツ (総数 1,167 点)

同校の図書館員が話すところによると、研究者の多くは機関リポジトリの活動に好意的だが、著作権問題や登録に伴う手間に直面すると消極的な態度になる傾向がある。分野や主題によっても態度に差があり、登録件数は理学部と医学部が高い一方で人文学部は低く、同じ理学部であってもコンピュータサイエンスは多いが化学は少ないとのことであった。

同校の機関リポジトリの抱える問題に、登録件数の伸び悩みがある。3種の機関リポジトリを合わせた登録点数は5,039で、マンチェスター大学の143,111点と比べてあまりに少なく、構成員の規模では1/6の一橋大学の20,790点にすら及ばない⁸。

3.2. ノッティンガム大学のオープンアクセス

オープンアクセスの認知度については、学内で数回行った広報イベント、RCUK “Guidance for the RCUK Policy on Access to Research Outputs”⁹のインパクトによってか、高まりつつあるとのことであった。ノッティンガム大学の定めるオープンアクセスポリシーは2種あるが、いずれも強制力は持っていない。まず、“The University of Nottingham’s Open Access Policy” (2009)¹⁰には、著作権法に抵触しない限りすべてのリサーチ・ペーパーは機関リポジトリに登録すべきとある。次に、“The University of Nottingham Research Data Management Policy” (2013)¹¹には、研究データ管理を計画的に行うこと、研究データの再利用を禁じるような排他的契約を出版社と結ばないことを定めているが、数年かけて実現するための努力目標とされている。

APCは、“Research and Graduate Services”という部署が管理するオープンアクセス出版基金で賄われており、この基金は大学からの助成金とRCUKからの補助金で構成されている。したがって図書館はAPCを直接管理しているわけではないが、図書館員はAPCのポリシーや手続きに精通しているので、この部署と密な関係を持つのが適切ではないかという話であった。

フィンチ・レポートの影響として3点が指摘された。第1に、図書館員はオープンアクセスのアドボカシーにさらなる努力を向けなければならないとの認識を新たにした。第2に、オープンアクセスの様相は複雑なため、研究者は図書館員からの説明やサポートを求めるようになった。第3に、ゴールドオープンアクセスに優位を与える内容であったが、オープンアクセス全体の認知度を高める影響もあったと見え、機関リポジトリの登録数も増加した。

3.3. ノッティンガム大学の学修支援

The Hallward Libraryでは、館内に「ラーニングコモンズ」という仕切られたエリアはないが、書架の配置を利用したゾーニングが行われており、“silent study zone”ではボトル入りの水を除く飲食、携帯電話の通話は不可とされている¹²。チューターはいないがボランティア学生がピア・サポートを行っている。また、エンベディッド・ライブラリアンはいないが、人文系に2名、社会科学系に4名いる“subject specialist”が学部との密な関係を築き、学部運営に関する会合に出席している。

アカデミック・ライティングのサポートとして図書館では参考文献に関するサポートを

行っており、ライティングの指導は“Academic Support”という部署が担当している。



写真9 全階に設置されているヘルプデスク (Enquiries)



写真10 一般的な Study Area



写真 11 Silent Study Zone

おわりに

機関リポジトリに関して、フィンチ・レポートの衝撃は否定しがたいものの、すぐさまゴールド路線に舵を切る方針転換を示した大学はなかった。政府の見解・政策は変化するものなので、状況を見守りつつこれまで通り機関リポジトリ活動を続けていくという態度であった。オープンアクセスに関しては、ポリシー策定が急がれている様子であったが、進捗状況は様々で、強制力のあるポリシーを発表している大学はまだなかった。

学修支援に関し、SOAS はやや遅れをとっている様子であったが、どの大学もこれを視野に入れた取り組みを進めていた。施設面で最も充実していたマンチェスター大学で、リサーチcommons構想の話聞いたのは大変興味深かった。大学は教育施設であると同時に研究施設であり、図書館は学生と研究者双方のニーズに応えることを求められていると再確認できた。

¹ Research information Network. “Accessibility, Sustainability, Excellence: How to Expand Access to Research Publications”. (online), <http://www.researchinfonet.org/wp-content/uploads/2012/06/Finch-Group-report-FINAL-VERSION.pdf>, (参照 2012-08-12).

² Research Council UK. “RCUK announces block grants for universities to aid drives to open access to research outputs”. 2012-11-08. (online), <http://www.rcuk.ac.uk/media/news/121108/>, (参照 2012-11-20).

³ 一橋大学附属図書館では 2012 年 10 月に、ラーニングcommons施設として「時計台棟commons」を設置している。

-
- (時計台棟コモンズの利用 <http://www.lib.hit-u.ac.jp/guide/member/commons.html>)
- ⁴ 研究者は過去5年間の研究業績のうち4点を選んで提出し、評価を受ける。同評価は6年ごとに実施され、次回は2014年に予定されている。
 - ⁵ The University of Manchester. “Annual Review 2011/12”. (online), <http://documents.manchester.ac.uk/display.aspx?DocID=15030>, (参照 2014-01-07).
 - ⁶ Research Council UK. “RCUK announces new Open Access policy”. 2012-07-16. (online), <http://www.rcuk.ac.uk/media/news/120716/>, (参照 2012-08-17). なお、その後RCUKのポリシーはゴールド路線に偏重ではないかとの指摘もあり2013年4月に改訂版がだされている。Research Council UK. “RCUK Policy on Open Access and Supporting Guidance”. 2013-04-08. (online), <http://www.rcuk.ac.uk/RCUK-prod/assets/documents/documents/RCUKOpenAccessPolicy.pdf>, (参照 2013-09-02).
 - ⁷ 登録アイテム数は、2013年5月8日現在。
 - ⁸ 2012年3月31日現在。SCONUL. “SCONUL Annual Library Statistics 2010-2011”. (online), <http://www.sconul.ac.uk/sites/default/files/documents/ALS1011.pdf>, (参照 2013-06-05).
 - ⁹ RCUK. “Guidance for the RCUK Policy on Access to Research Outputs”. (online), http://roarmap.eprints.org/671/2/Guidance_for_the_RCUK_policy_on_Access_to_Research_Output.pdf, (参照 2014-03-12).
 - ¹⁰ Libraries, Research and Learning Resources, The University of Nottingham. “The University of Nottingham’s Open Access Policy”. (online), <http://www.nottingham.ac.uk/library/finding/openaccess.aspx>, (参照 2014-03-12).
 - ¹¹ Research @ The University of Nottingham. “The University of Nottingham Research Data Management Policy”. The University of Nottingham. (online), <http://www.nottingham.ac.uk/research/research-data-management/creating-data/policies.aspx>, (参照 2014-03-12).
 - ¹² その他のゾーンでは、飲食・携帯電話の使用とも常識的な範囲に限り許可されている。

[Report]

Report on the Visits to the UK University Libraries: Open Access, Institutional Repositories and Learning Support

Ojira, Tomomi

Digital Resources Section, Academic Services Division, Department of Library Affairs,
Hitotsubashi University

Shibata, Yasuko.

Library System Section, Academic Services Division, Department of Library Affairs,
Hitotsubashi University

Fukuda, Natsuko

Research Development Office, Hitotsubashi University Library